

エネルギーに関する「ビジョン」の意義をどう見るか

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
専務理事 首席研究員
小山 堅

3月11日、東京科学大学の大岡山キャンパスにおいて、第4回「Science Tokyo GXI 公開シンポジウム ～GX VISION 2050 と工学×医療によるGX領域拡大～」が開催された。このシンポジウムでは、冒頭に加藤之貴教授（東京科学大学ゼロカーボンエネルギー研究所所長）による開会挨拶に引き続き、「エネルギー基本計画について」の表題で、資源エネルギー庁長官官房総務課戦略企画室長の小高篤志氏による招待講演があった。本講演では、2月18日に閣議決定された第7次エネルギー基本計画の概要とポイントについて、基本計画策定に関して資源エネルギー庁サイドにおいて重要な役割を果たしてきた小高氏による詳細な説明があり、日本が目指すエネルギー政策の基本方針が改めて明示された。

続いてシンポジウムの第1部として、「GX VISION 2050」の表題で議論が進められた。ここでは、まず加藤教授から2024年9月に発表された「GX VISION 2050」についてポイントを絞った説明があった。東京工業大学は、2022年4月にカーボンニュートラル社会実現に向けて東京工業大学グリーン・トランスフォーメーション・イニシアティブ（Tokyo Tech GXI）を立ち上げ、先述の通り、2024年には進行中であった第7次エネルギー基本計画策定の議論を意識し、「GX VISION 2050」を取りまとめて提言を発表している。その後、東京工業大学と東京医科歯科大学が統合し、東京科学大学が設立され、「Tokyo Tech GXI」は「Science Tokyo GXI」へと名称が変わり、現在に至っている。

この「GX VISION 2050」では、「社会的慣性を見越したアフォーダブルな移行でカーボンニュートラルを達成」することの重要性が明記されていることが重要なポイントである。カーボンニュートラルという未曾有の重要な挑戦を実行していくことが今日の社会の極めて重要な課題となっているが、その際に、エネルギー関連のインフラが長期的な利用を前提としていること、巨大で複雑なサプライチェーンが構築されている現実から見て、短期間で急激な変化が難しいことを十分に認識することが肝要である、というポイントが示されているのである。また、カーボンニュートラルへの移行が重要であると同時にその移行において、いわゆるアフォーダブルな（手ごろで十分に受容可能な）価格・コストでの移行が求められることもこの提言は明示している。これらの点は、非常に鋭い論点であり、今日の世界のエネルギー転換を巡る議論の動きをしっかりと先読みしたものになっている、とも言えるであろう。

この加藤教授による報告に続いて、筆者から「2050年に向けたエネルギー政策展望：激動の内外エネルギー情勢への対応」という報告を行い、2050年という長期課題への取り組みの重要性とともに、そこに至るまでの国際エネルギー情勢の現実を踏まえた取り組みの重要性をも指摘した。その際には、現在、足下で世界のエネルギー情勢を激震させているトランプ2.0の影響についても十分な検討と適切な対応が重要である点を筆者は指摘した。さらに、そのあと、「2050年に向けたGXビジョン」と題するパネル討論が行われ、いずれもGX I 特任教授である秋元圭吾氏（地球環境産業技術研究機構）、中垣隆雄氏（早稲田大学総合機械工学科教授）、竹下健司氏、および筆者が参加し、加藤教授がモデレーターを務めたパネル討論が行われた。以下では、これらの議論を通して、筆者にとって印象に残ったエネルギーに関する「ビジョン」の重要性・意義についての所感を改めてまとめることと

したい。(なお、シンポジウムの第2部では「工学×医療によるGX領域の拡大」と題する講演やパネル討論が行われたが、筆者のこの小論では、エネルギーに関する「ビジョン」の問題に焦点を当てることとする。)

エネルギーに関する「ビジョン」とは、長期的なエネルギーの将来像を描くものであり、現実社会における問題や課題を認識した上で、将来の姿はどうあるべきなのか、どう変わっていく必要があるのか、あるいはどう変わっていく可能性があるのか、など総合的にまとめたものである。また、その将来像を実現するためには、どのような政策・戦略・取り組みが必要になるのかも描くことになる。第7次エネルギー基本計画も、エネルギーに関する「ビジョン」であり、様々な長期エネルギー見通しも、この「ビジョン」の中に含まれることになる。世界で最もよく知られた「ビジョン」としては、IEAの「World Energy Outlook」があり、弊所の「IEEJ アウトルック」もこの観点での「ビジョン」を描くものの一つである。

長期的な将来に向けて、現時点では予知できないような変化が発生する可能性が常にあり、その点において将来は不確実である。どのような叡智を持つ主体といえども、長期的な将来・未来を正確に予想・予測することはできない。ましてや、今日の世界・社会では、足下の情勢が激動の最中にあり、これほど不確実性が高まっている状況は記憶にない、と言っても過言ではないだろう。エネルギーの世界においては、カーボンニュートラルという極めて挑戦的な課題実現が求められており、その実現のための手段・オプション・アプローチの一つ一つに大きな不確実性が付きまとっている。そして、カーボンニュートラル実現には、現時点では普及していない技術がどうしても必要であり、「イノベーション」が必要不可欠である、ということそのものからも不確実性が付随せざるを得なくなる。

また、国際政治・世界経済・安全保障環境も混沌としており、世界の分断が深刻化する中で、我々を取り巻く全体環境がどうなっていくのかも全く定かでない。ロシアによるウクライナ侵攻以降の国際エネルギー情勢の不安定化、中東や東アジア情勢の緊張などはエネルギー地政学上の重要な問題となっている。さらに、これら全ての問題に重大な影響を及ぼしているのがトランプ2.0である。このような状況下、将来の先読みはこれまでにかつてなかったほどの難しさに直面している、とあってよいであろう。

しかし、逆説的に言えば、将来が不確実で先読みが難しくなればなるほど、対応戦略を考えるうえで「ビジョン」が求められ、重要な役割を果たすことが期待されることになる。政策や戦略的意思の決定において、将来像を描いて、その実現に向けた取り組みを行うこと、あるいは将来起こりうる問題に対応するための措置を講ずることがどうしても必要になるからである。また、長期的な将来を睨んで、「あるべき目標」や「高い理想」を掲げて、その実現に向けた最大限の努力を行うことも十分に意義がある。高い理想があるからこそ、人間社会では最大限の努力が行われ、そこで初めて重大な変革や改革が実現されていく可能性があるからである。単純に現状の趨勢で進むことだけを良しとするようなことになれば、そこに変革・改革は生まれにくくなる。その点、「ビジョン」は社会の変革やそれを通じた大きな発展の基礎となりうるものである。

同時にその「ビジョン」は、世界や社会全体の現実に関する不断の情報収集・分析を通じた客観的で冷徹な検討と考察によって支えられて行く必要がある。描かれる将来像が「絵に描いた餅」にならないためにも、また過度な社会的コスト負担の発生を抑制するためにも、上述した通り客観的で冷徹な検討と考察が極めて重要である。エネルギーに関する「ビジョン」は、不確実性が高まる今日、果たすべき役割への期待は一層大きくなっている。同時にビジョン策定の困難さも増大する中、社会の現実と将来を読み解く能力をいかに高めていくのか、そのための情報分析力の向上をどう図るか、が問われていくことになろう。

以上